貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**18,419,894**	**流動負債**	**8,540,152**
現金及び預金	2,171,527	短期借入金	8,300,526
営業貸付金	15,672,673	未払金	92,138
販売用不動産	1,016,219	未払費用	7,111
貯蔵品	117	未払法人税等	102,786
前払費用	18,318	前受収益	18,841
未収収益	81,072	リース債務	1,083
その他	7,984	賞与引当金	8,875
貸倒引当金	△548,019	その他	8,788
固定資産	**491,487**	**固定負債**	**2,056,580**
有形固定資産	**15,240**	長期借入金	2,008,588
建物	10,805	退職給付引当金	28,582
工具器具備品	3,449	役員退職慰労引当金	19,410
リース資産	985		
		負債合計	**10,596,732**
無形固定資産	**8,949**	（純資産の部）	
ソフトウェア	1,177	**株主資本**	**8,314,437**
電話加入権	7,771	**資本金**	**585,950**
		資本剰余金	**524,950**
投資その他の資産	**467,297**	資本準備金	524,950
投資有価証券	53,458	**利益剰余金**	**7,203,537**
関係会社株式	55,000	利益準備金	40,600
破産更生債権等	383,157	その他利益剰余金	7,162,937
繰延税金資産	169,192	別途積立金	5,500,000
敷金及び保証金	12,265	繰越利益剰余金	1,662,937
その他	25,145	**評価・換算差額等**	**211**
貸倒引当金	△230,920	その他有価証券評価差額金	211
		純資産合計	**8,314,649**
資産合計	**18,911,381**	**負債・純資産合計**	**18,911,381**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自令和４年４月１日　至令和５年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
営業貸付金利息	899,628	
貸付事務手数料	178,683	
不動産再生収入	240,323	
その他	15,663	1,334,299
営業費用		
資金原価	152,282	
不動産再生原価	24,981	
その他	143,476	320,740
営業総利益		**1,013,559**
販売費及び一般管理費		866,055
営業利益		**147,503**
営業外収益		
賃借料収入	1,248	
その他	333	1,582
経常利益		**149,086**
税引前当期純利益		**149,086**
法人税、住民税及び事業税	183,846	
法人税等調整額	△97,613	86,233
当期純利益		**62,852**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自令和４年４月１日　至令和５年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	5,500,000	1,648,165	7,188,765	8,299,665
当期変動額								
剰余金の配当						△48,080	△48,080	△48,080
当期純利益						62,852	62,852	62,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	14,772	14,772	14,772
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	5,500,000	1,662,937	7,203,537	8,314,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,159	△2,159	8,297,506
当期変動額			
剰余金の配当			△48,080
当期純利益			62,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,370	2,370	2,370
当期変動額合計	2,370	2,370	17,143
当期末残高	211	211	8,314,649

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（自令和４年４月１日　至令和５年３月31日）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品　　最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　8～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

（顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報）

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

不動産再生事業

不動産再生事業においては、主に不動産担保融資に特化した金融事業から入手する物件情報に、付加価値を高め魅力ある商品として販売しております。一般的な不動産の売買以外に、稼働率が低下した不動産を、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しております。不動産再生事業において販売する不動産は、予め顧客と合意した仕様に従う物件を引渡し、所有権移転を完結するという単一の履行義務を負っております。

従って不動産再生事業においては、不動産の引渡しを行った時点で収益を認識しております。

また、取引に関する支払条件は、通常収益認識時点にて到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、引渡し後も不動産に対する保証（瑕疵担保責任等）は継続しますが、これは、不動産が合意された期間にわたり品質を保証するものであるため、同一の履行義務と認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、当事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年 8 月 12 日）を適用しております。

２．会計上の見積りに関する注記

（1）貸倒引当金の見積り

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 778,939 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1.算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「（3）引当金の計上基準　①貸倒引当金」に記載しております。また、当社は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を担保処分可能額に反映し、貸倒引当金を計上しております。

2.主要な仮定

主要な仮定は、「貸出先の担保処分に伴う回収可能額」であります。「貸出先の担保処分に伴う回収可能額」は、各債務者の収益獲得能力並びに担保不動産の状況を個別に評価し、設定しております。

3.翌年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

３．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

販 売 用 不 動 産	53,818 千円

②　担保に係る債務

長 期 借 入 金	480,000 千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額	42,407 千円

（3）保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社エフ・アール・イー	1,338,460 千円

（4）関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	6,108,423 千円
②短期金銭債務	3,758 千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	169,128 千円
営業取引以外の取引による取引高	29,413 千円

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	214,079	千円
減損損失	43,557	
投資有価証券評価損	13,949	
その他	30,905	
繰延税金資産小計	302,491	
評価性引当額	△133,207	
繰延税金資産合計	169,284	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92	
繰延税金負債合計	92	
繰延税金資産の純額	169,192	

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注１）	7,160,000	営業貸付金	4,500,000
				利息の受取（注１）	141,291	未収収益	5,917
			債務保証	債務保証	1,338,460	－	－
				債務保証に係る保証料の受取（注２）	3,242	未収収益	452
子会社	株式会社 YOU スタイル	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注１）	28,000	営業貸付金	1,601,000
				利息の受取（注１）	23,910	未収収益	1,053

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注２）債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

７．収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

８．　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,766 円　94 銭
１株当たり当期純利益	20 円　92 銭